

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)を活用した事業に係る平成27年度実績及び平成28年度の実績及び取組状況

第2回 資料3

※KPI…Key Performance Indicatorの略。政策ごとの達成すべき成果目標として設定するもの

No	事業名	事業の目的・内容	事業効果	平成27年度実績			平成28年度の実績		平成28年度の実績	
				KPI※	実績値	事業費(円)	実績値	事業費(円)	予算額(円)	事業内容、年度途中の実績など
1	津市版総合戦略等策定事業	「まち・ひと・しごと創生法」を踏まえ、津市における人口現状分析を行い、将来の人口を展望する人口ビジョン及び地方創生に向けた具体的な施策を掲げる総合戦略を策定する。	津市版の長期ビジョン及び総合戦略の明文化により、厳しい人口減少時代の到来に対する危機感を市民や企業等と共有するとともに、市民等との協働により地方創生に向けた取組を重点的かつ効果的に、そして強力に進めることができる。			4,861,858				
2	木材利用促進ネットワーク事業	森林組合、設計士、デザイナー、工務店等が連携し、地域材の利用拡大等地域産業の活性化が図られるよう、意見や情報の交換、多様な木製品の検証、新製品の開発、販売を行う場として、津市木材利用促進ネットワークを構築し、新たな木材需要の創出を図る。	関係者が一体となったネットワークを構成することで、マーケティング調査や木製品の共同開発、都市部への販路拡大を図ることにより、木製品の高付加価値化、地域産材の利用拡大及び地域産業の活性化を図ることができる。	当該新規事業による木製品の販売額：500千円	7,000円(H28.7)	3,565,000	0	0	0	木材利用促進ネットワークを立ち上げることができたので、平成28年度は引き続き販売額の向上を目指して事業を継続する。H28.9.26時点の売上総額は20,304円であるが、現在も数件が商談中であり、今年度中に150万円程度の売上を想定している。
3	ふるさと就職応援等事業	津市出身で進学や就職により転出した者を対象に、津市内企業等の就職試験や面接を受けるときに要する旅費(宿泊費を除く)を助成するとともに、就職するために津市へ転入した者または市外から転入し市内の高校、大学または短期大学等を卒業して津市に就職した者を対象に、就職に必要な物品や転入費用等への補助として祝い金を支給することにより、津市へのUIJターン就職者の増加を図る。 ・「津市ふるさと就職活動応援奨励金」：就職活動に要した往復交通費の実費1人あたり上限5万円 ・「津市ふるさと就職新生活応援奨励金」：新生活を始める際の物品や転入費用の一部として、就職祝い金1人5万円	津市での就職活動をしやすくし、ふるさとに帰ってきて、ふるさとの良さを再認識してもらうとともに、友人や家族等に接するなかで就職活動してもらうことで、津市での就職等の機運の高まりが期待できる。	当該新規事業による旅費支援者数：200人	1人	1,326,380	2,000,000	2,000,000	2,000,000	予算の想定は40人×5万円。平成28年度から事前申請制度を廃止し、事後申請とした。また、申請できる期間を就職活動の日より1か月から3か月に伸ばした。H28.9.1時点で申請件数は2件。
4	職務経験者採用促進事業	国から示されたデータによると東京在住者の4割が地方への移住を検討している、または今後検討したいと考えており、特に30代以下の若年層及び50代男性の移住に対する意識が高いことから、地方への移住を考えている市外からの職務経験者を採用する企業を応援することにより、津市へのUIJターン就職者の増加を図る。 ・「津市職務経験者UIJターン促進奨励金」：市内の中小企業等が、市外に住所を有する職務経験者を採用し、その職務経験者が転入した場合、1人採用につき20万円	市外からの職務経験者を採用する企業を応援することにより、津市へのUIJターン就職を希望する一人でも多くの者の定住を期待することができる。	当該新規事業により市外から転入した職務経験採用者数：50人	2人	400,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	予算の想定は15人×20万円。H28.9.7時点で申請件数は10件。商工会議所などを通じて周知に努めている。
5	不妊治療休暇制度促進事業	夫婦共働きが多くなっているなか、子どもがほしくてもなかなかできない家庭を支援するため、不妊治療に係る休暇制度を実施する中小企業等を助成することにより、同制度の導入を促進する。 ・「不妊治療休暇奨励金制度」：不妊治療に係る休暇制度を整備した企業に30万円。従業員が不妊治療休暇制度を利用して休暇を取得した場合、さらに20万円/人。	企業が不妊治療休暇を制度化することにより、従業員が安心して休暇を取得できる。奨励制度を設置することにより、不妊治療に休暇が必要であることについて企業の認知度が上がり、将来に向けた少子化対策となる。	当該新規事業による制度創設企業数：20件	43件	14,560,171	10,000,000	10,000,000	10,000,000	予算の想定は制度新設30社×20万円、休暇取得20人×20万円。平成28年度は制度新設の奨励金を30万円から20万円に引き下げた。一次募集(6/1～6/30)で制度新設の申請件数5件。現在2次募集中(9/1～10/31)。
6	生産性向上促進支援事業	更新までは至らない生産施設の改良等や補助設備の導入により生産性向上を図る中小企業を支援する。 ・「津市生産性向上促進事業補助金」：市内の製造業を主たる事業とする中小企業に対し、工場の生産設備の省力化・合理化につながる改良や設備投資に要した経費の2/3(上限100万円)を補助。	生産施設の改良や補助設備の導入により、生産性の向上を図り、企業の活性化を促す。	当該新規事業による支援企業数：10件	10件	8,766,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	予算の想定は10社×100万円(上限)。既に10社の応募があり、914万2000円分の交付決定を予定している。
7	地域産業競争力強化農地集積・集約化促進事業	農地中間管理機構が仲介した農地賃貸借契約により農地の受け手となる担い手への報奨制度を創設することにより、担い手への農地の集積・集約化を促進し、経営規模の拡大による農業所得の向上等農業競争力の強化を図るとともに、新規就農者の確保等雇用拡大に繋げる。 ・「津市農用地集積・集約化促進事業奨励金」：農地中間管理事業における農地の担い手に、中山間地域は10aあたり2万円、中山間地域以外は10aあたり1万円。	担い手への農地の集積・集約化を促進することにより、耕作放棄地の発生抑制による農村環境の維持増進と経営規模拡大に伴う新規就農者の確保等雇用拡大につながる。	農地集積率：35% ※H25年度実績：31.5%	35.20%	11,642,280	39,200,000	39,200,000	39,200,000	予算の想定は、中山間地域：77ha×2万円/10a、中山間地域以外：238ha×1万円/10a。
8	観光ボランティア活性化事業	市内の観光ボランティア団体の構成員のスキルや活動環境等の向上を図り、合併した地域(10地域)全てに団体があり全国で2番目に観光ボランティア団体が多い(H28.4.1現在で14団体)といわれる津市の強みに磨きをかけることにより、津市の観光客をおもてなしする能力を高めるとともに、地域が有する歴史的文化的価値のある新たな観光資源を見出し、交流人口の増加を図る。 具体的には観光ボランティア協議会が実施する「ガイドレベルUP事業」、「津の城調査事業」、「名松線沿線ウォーク事業」への支援。	観光ボランティアを活性化することで、観光客の受入環境を整備することとなり、更なる誘客を図ることができる。	観光ボランティアガイド案内人数：20,000人 ※H25年度実績：17,126人	18,663人	3,081,000	0	0	0	「ガイドレベルUP事業」、「津の城調査事業」、「名松線沿線ウォーク事業」はいずれも平成27年度で終了。ガイドのレベルアップが図られるとともに、成果品として「津の城跡50選」を作成できたので、今後ガイドに活かしていくとともに、販売も行って新たな収入源とし、さらなる観光ボランティアの活性化につなげていく。毎年行っている観光ボランティア協議会への補助は引き続き継続。(予算額310万円)
9	つ・環境フェスタ開催事業	市民の環境に対する意識の高揚、ごみの減量化、リサイクル、資源化や環境保全活動など環境に対する市民の自主的、主体的な取組みの広がりと企業の再生可能エネルギーに対する取組みを促進するイベントを開催し、市民の意識の高揚をプラットフォームに地域エネルギーの活用による雇用の拡大と経済効果につなげる。	市民の環境に対する意識の高揚、ごみの減量化、リサイクル、資源化や環境保全活動など環境に対する市民の自主的、主体的な取組みの広がりと、企業の再生可能エネルギーに対する取組の促進及び地域資源の活用による雇用の拡大と経済効果が期待できる。	参加団体(企業等)数：45団体 来場者数：5,000人	50団体 6,000人	4,500,000	3,300,000	3,300,000	3,300,000	会場借り上げ料の値下げ等があったため、予算は減額となっているが、平成28年度も同規模で実施予定。参加団体数、来場者数ともに昨年度の実績以上を目標としている。
10	美杉地域の活性化事業	多様な魅力を有しているものの、少子化、高齢化が特に進んでいる美杉地域の活性化を図るため、多様な歴史・文化や恵まれた自然環境など美杉の魅力総動員し、交流人口及び定住人口の増加を図る施策を展開する。 具体的には、パンフレットの作成、雑誌等への広告掲載、道の駅美杉に特産品陳列棚を設置する「美杉の魅力を全国に発信事業」、観光周遊用電動アシスト付き自転車・車両保管庫の購入と自転車貸出等業務委託を行う「域内移動手段の確保事業」、空き家物件の購入者への家屋改修補助を行う「定住促進環境整備事業」、WOOD JOB!! ロケ地を活用した地域イベントの業務委託を行う「地域イベント事業」の4事業を実施する。	平成28年春のJR名松線の全線復旧は、市内外から注目される機会となるため、この機を逃すことなく、自然、歴史、観光交流拠点、地域活動などの美杉地域の魅力を効果的かつ集中的に全国に発信することで、美杉地域を訪れる交流人口の増加につなげる。 また、交流人口の増加促進だけに留まらず、定住(二地域居住)者獲得のため、移住のための環境整備も併せて行うとともに、地域の交流拠点である道の駅美杉の機能の充実や映画ウッジョブを契機とした地域活動の継続などの取組も一連のものとして捉えて、美杉地域全体での活性化を図ることができる。	道の駅「美杉」来場者数：50,000人 電動アシスト付き自転車利用者数：1,000人 移住・二地域居住者：3人 相談会等の地域イベント来場者数(1イベント当たり)：1,000人	34,912人 286人 15人 2,000人	19,311,668	5,942,000	5,942,000	5,942,000	「美杉の魅力を全国に発信事業」については平成27年度で終了したが、事業の成果を活かして、今後も美杉の魅力の発信に努める。「域内移動手段の確保事業」は、引き続き昨年度購入した観光周遊用電動アシスト付き自転車の維持管理等を行い、貸出等を行っていく。「定住促進環境整備事業」については、引き続き移住体験や空き家物件の購入者への家屋改修補助を行っていく。「地域イベント事業」は、今年度も昨年度とほぼ同規模で実施済み。
11	移住・定住等促進イメージ戦略事業	日本人だけでなく外国人も対象に、津市への移住・定住の促進や観光PRのイメージ戦略を展開し、津市へのUIJターン等による転入人口や交流人口の増加を図る。 インパクトを持って津市をPRできるプロモーションビデオの制作とPR用のグッズ、チラシの作成を行う。	津市の豊かな自然、暮らしやすさなどの強みをより強力にアピールすると同時に、津市に移住したあとの暮らしがイメージできるプロモーションビデオを作成することで、津市のイメージアップ及び定住人口増を図ることができる。	ホームページでの一か月あたりの再生回数：1,000回	192,767回(H28.7)	19,469,553	0	0	0	平成28年度は制作したプロモーションビデオ(本編及び移住・定住促進、観光、物産、企業誘致、子育て・教育環境、スポーツ施設、ポートレース津の7つのテーマ別映像)等を様々な機会に活用し、津市の魅力のPRや移住促進につなげていく。